

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：愛媛県

農業委員会名：松野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4年4月1日

任期満了年月日 令和7年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	424
農業経営体数	272

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	265
女性	78
40代以下	17

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	30
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	336	142	142	0	0	478

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	478 ha	116 ha	24.27 %
課題	集積する担い手となる認定農業者等の高齢化が急速に進行している。さらに、町内全域において有害鳥獣被害対策が必須となっており、規模拡大も容易に行えない状態にある。新規参入者の確保・育成や、人・農地プラン等を活用した一団の農地の活用計画を地域で検討していく事が必要不可欠となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和5 年度	集積率	69 %
今年度の新規集積面積	80 ha	農地面積(C)	478 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	200 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)／(C)	41.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	8.96 ha	農地面積(F)	478 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	133 ha	今年度末の集積率(H)=(G)／(F)	27.7 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	66.3 %		

農業委員会の点検結果	認定農業者の増もあり、大きく集積面積を増やすことができたが、目標達成には至らなかった。年間を通じて認定農業者等の意向確認を実施し、集積の促進を図る。また、各地域において話し合われた人・農地プランの具現化を進め、積極的に担い手への集約を促していく。
------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	12.4 ha	12.4 ha	0.0 ha
	農業者の高齢化により遊休農地が増加しており、特に山間部においてその傾向が顕著である。また、遊休農地の多くは未相続農地であり、利用権設定等の土地活用が円滑でないことも課題となっている。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	12.4 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	2.48 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	—	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.0	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.76	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	30.5	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	—	
-------------------------	---	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.66	ha
---------------------------	------	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	9月		9月～11月	
	1号遊休農地の面積	13.4 ha	うち緑区分の遊休農地	13.4 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月		12月	

農業委員会の点検結果	前年度に発生した遊休農地を早期に解消することができたが、それ以上に新たな遊休農地が発生し、面積増となった。農業者の高齢化により遊休農地が増加しているが、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携した日常的なパトロールや相談活動等により、遊休農地の発生防止・解消に取り組んでおり、積極的な活動をしていると評価している。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	2	経営体
	0.0	ha	0.0	ha	2.89	ha
課題	全国的にも営農者の過疎・高齢化は進行しているが、中山間地域である当町においてはその傾向はさらに激しく、新規参入者の確保が困難である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	16 ha	32 ha	16 ha	21 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	2.1 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		14.0	ha
公表URL		(その他の公表方法)	—
目標に対する達成状況(B)/(A)		654.8	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	0	経営体
	取得農地面積	0.0	ha

農業委員会の点検結果	新規参入者はいなかったが、土地所有者の意向確認を今後も継続し、新規参入者への速やかな農地の確保ができるよう努める。また、地道な新規参入者の発掘の取組等も継続しており、十分な活動が行えていた。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8	日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	13	人
			農地利用最適化推進委員の人数	6	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	遊休農地の解消	遊休農地所有者や、今後遊休農地になると見込まれる農地の所有者等に対しての意向調査を重点的に実施する。
11月	遊休農地の解消	遊休農地所有者や、今後遊休農地になると見込まれる農地の所有者等に対しての意向調査を重点的に実施する。
3月	農地の集積	町農林振興課が主催する人・農地プラン検討会に参加し、地域の農地の将来方針について協議する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	2	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
2月	新規参入の促進	農地の貸し付け意向のある土地所有者に対し、新規参入者等への貸し付けの同意を得るアンケート調査を重点的に実施し、貸し付けに関する意向把握を実施した。
3月	農地の集積	町農林振興課が主催する人・農地プラン検討会に参加し、地域の担い手となる農業者の掘り起こしや、農地の課題、将来方針について協議した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2回
---------------	----

開催時期	8月	相談会名	えひめ農林漁業合同就業相談会
参加者数	1名	開催場所	松山市
相談会の内容	新規就農等に関する個別相談会		
開催時期	11月	相談会名	えひめ農林漁業合同就業相談会
参加者数	1名	開催場所	松山市
相談会の内容	新規就農等に関する個別相談会		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0回
---------------	----

開催時期	—	相談会名	—
参加者数	—	開催場所	—
相談会の内容	新型コロナウイルスの感染拡大により予定していた相談会への出席者数が制限されたため、委員の出席ができなかった。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	19
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 愛媛県
農 業 委 員 会 名 : 松野町農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		11 件	うち許可	11 件				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25 日	処理期間(平均)	25 日		
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない		

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定							
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任							
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任							
1年間の処理件数		7 件	うち許可相当	7 件	うち不許可相当	0 件		
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	25 日	処理期間(平均)	25 日		

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	478 ha	0.2 ha
違反転用解消のために 実施した活動内容	委員による日常的な農地パトロールをはじめ、町広報誌等を活用した農地法に関する啓発活動等を行って早期発見及び未然防止に努めた。発見された違反転用については、原状回復や事後承認の転用指導を行った。	
実 績	違反転用解消面積 0.03 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入